

目次

第1章 手続の概要

1	はじめに	2
2	手続の特色	2
3	民事保全の種類	3
4	基本的な流れ	3
	〈図〉 手続の基本的流れ	4

第2章 債権仮差押え

1	申立て	9
(1)	管轄	9
	(A) 簡易裁判所に管轄が認められる場合	9
	(B) 管轄が認められない場合	9
(2)	申立書の記載事項	9
	(A) 申立書の構成等	9
	【書式1】 債権仮差押命令申立書	10
	(B) 申立書の本体部分	13
	(C) 当事者目録	19
	(参考1) 代理人による申立ての場合の記載例	20
	(参考2) 法人の支店等への送達を希望する場合の記載例	21
	(D) 請求債権目録	22
	(参考3) 請求債権目録——売買代金債権の記載例	23
	(参考4) 請求債権目録——貸金返還請求権の記載例	24
	(参考5) 請求債権目録——請負代金請求権の記載例	24

(参考6) 請求債権目録——連帯保証債務履行請求権の記載例	25
(参考7) 請求債権目録——主債務者（貸金返還請求権）と連帯保証人（連帯保証債務履行請求権）に対して請求する場合の記載例	25
(E) 仮差押債権目録	26
(参考8) 仮差押債権目録——売買代金債権の記載例	28
(参考9) 仮差押債権目録——賃料債権の記載例	29
(参考10) 仮差押債権目録——敷金返還債権の記載例	30
(参考11) 仮差押債権目録——給与債権等の記載例	30
(参考12) 仮差押債権目録——請負代金債権の記載例	35
(参考13) 仮差押債権目録——預貯金債権の記載例	36
(3) 疎明方法の提示	40
(4) 添付書類等	41
(A) 資格証明書	41
(B) 申立手数料（収入印紙）	41
(C) 郵便切手	41
(D) 当事者目録、請求債権目録および仮差押債権目録の写し	42
(E) 疎明書類の原本および写し	42
(F) その他の必要書類	42
(5) 第三債務者に対する陳述の催告の申立て	43
(A) 陳述の催告を求める目的	43
(B) 申立ての時期および催告の方法	43
【書式2】 第三債務者に対する陳述催告の申立書	44
(参考14) 催告書	44
(参考15) 陳述書用紙	45
(参考16) 事務連絡（陳述書の書き方）	46
(参考17) 陳述書記載例	49
(参考18) 事情届用紙	50

(C) 第三債務者に対する陳述を催告する事項	51
(D) 陳述書の提出期限	51
(E) 第三債務者による陳述の法的効果	51
(F) 陳述書の訂正	51
2 保全命令手続	52
(1) 申立書の受付	52
(2) 申立書の審査	53
(A) 審査の方法	53
(B) 必要的記載事項の審査	54
(C) 申立ての要件の審査	54
【書式3】 債権仮差押命令申立書の訂正申立書	55
(参考19) 申立ての却下決定例	56
(3) 担保	57
(A) 担保の性質	57
(B) 担保を命じる方法	58
(参考20) 担保決定例	58
(C) 担保提供の方法	59
(D) 担保額の算定	61
(E) 担保提供の期間	61
【書式4】 担保提供期間の延長申請書	61
(参考21) 担保提供しないことによる申立ての却下決定例	62
(F) 当事者複数の場合の担保の定め方	62
(G) 供託書の記載内容に誤記がある場合	63
【書式5】 供託書不受理申請書	63
【書式6】 不受理証明申請書	64
【書式7】 不受理証明書受書	65
(4) 仮差押決定の作成	65
(A) 決定の記載事項	65

(参考22) 債権仮差押決定例	66
(参考23) 債権仮差押決定例——第三債務者が複数の場合	67
(B) 仮差押解放金	68
【書式8】 仮差押解放金の供託による債権仮差押執行取消申立書	69
(参考24) 債権仮差押執行取消決定	70
(参考25) 第三債務者に対する執行取消通知書	71
(5) 仮差押決定の送達	71
(A) 債務者への送達	71
(B) 債権者への送達	71
【書式9】 請書(受領書)	72
3 保全執行手続	72
(1) 執行手続の概要	72
(2) 効力発生の時期	73
(3) 第三債務者に対する仮差押決定正本が不送達となった場合の 取扱い	73
(A) 「不在」を理由として返戻された場合	73
(B) 「あて所に尋ねあたらず」を理由として返戻された場合	73
(4) 第三債務者による供託と事情届	73
4 保全命令申立ての取下げ	74
(1) 取下げの方式	74
【書式10】 保全命令申立ての取下書(債権)	75
(2) 取下げの時期	75
(3) 債務者の同意の要否	75
(4) 取下げの効果	75
(参考26) 第三債務者に対する取下通知書	76
(5) 相手方に対する取下げの通知	76
(参考27) 債務者に対する取下通知書	77

第3章 不動産仮差押え

1	申立て	83
	(1) 管轄	83
	(A) 簡易裁判所に管轄が認められる場合	83
	(B) 管轄が認められない場合	83
	(2) 申立書の記載事項	83
	(A) 申立書の構成等	83
	【書式11】 不動産仮差押命令申立書	83
	(B) 申立書の本体部分	86
	(C) 当事者目録	90
	(参考28) 登記権利者・義務者目録の記載例	91
	(D) 請求債権目録	92
	(E) 物件目録	93
	(参考29) 物件目録の記載例——区分所有建物の場合	94
	【書式12】 上申書——不動産価額	96
	(3) 疎明方法の提示	97
	(4) 添付書類等	98
	(A) 資格証明書	98
	(B) 不動産登記事項証明書・固定資産評価証明書	98
	(C) 申立手数料（収入印紙）	98
	(D) 郵便切手	98
	(E) 登録免許税（収入印紙）	99
	(F) 当事者目録、請求債権目録および物件目録の写し	99
	(G) 疎明書類の原本および写し	99
	(H) その他の必要書類	100
2	保全命令手続	101

(1) 申立書の受付	101
(2) 申立書の審査	101
(A) 審査の方法	101
(B) 必要的記載事項の審査	101
(C) 申立ての要件の審査	101
(3) 担 保	102
(A) 担保の性質	102
(B) 担保を命じる方法	102
(C) 担保提供の方法	103
(D) 担保額の算定	104
(E) 担保提供の期間	104
(F) 当事者複数の場合の担保の定め方	105
(G) 供託書の記載内容に誤記がある場合	105
(4) 仮差押決定の作成	105
(A) 決定の記載事項	105
(参考30) 不動産仮差押決定例	106
(参考31) 不動産仮差押決定例——債務者が複数の場合	106
(B) 仮差押解放金	107
【書式13】 仮差押解放金の供託による不動産仮差押執行取消 申立書	108
(参考32) 不動産仮差押執行取消決定	109
(参考33) 登記嘱託書兼登記原因証明書——執行の取消しに 伴う嘱託	109
(5) 仮差押決定の送達	110
(A) 債務者への送達	110
(B) 債権者への送達	110
3 保全執行手続	111
(1) 執行手続の概要	111

(参考34) 登記嘱託書兼登記原因証明書	111
(2) 効力発生の時期	112
(3) 仮差押えの登記	112
4 保全命令申立ての取下げ	112
(1) 取下げの方式	112
【書式14】 保全命令申立ての取下書——不動産	113
(2) 取下げの時期	114
(3) 債務者の同意の要否	114
(4) 取下げの効果	114
(参考35) 登記嘱託書兼登記原因証明書——申立ての取下げに 伴う嘱託	114
(5) 相手方に対する取下げの通知	115

第4章 仮処分

1 占有移転禁止仮処分命令申立て	118
(1) 占有移転禁止仮処分——動産	118
(A) 概要	118
(B) 申立書の冒頭部分	119
(C) 申立ての趣旨	119
(参考36) 申立ての趣旨の記載例——占有移転禁止仮処分	119
(D) 申立ての理由	120
(E) 保全執行手続	121
(2) 占有移転禁止仮処分——不動産	121
(A) 概要	121
(B) 申立書の冒頭部分	121
(C) 申立ての趣旨	121
(参考37) 物件目録の記載例——占有移転禁止仮処分	122

(D) 申立ての理由	122
(E) 保全執行手続	123
2 物の引渡断行の仮処分命令申立て	123
(1) 概 要	123
(2) 自動車の引渡しを前提とする引渡断行の仮処分と占有移転 禁止仮処分の違い	123
(3) 申立ての趣旨	124
(参考38) 申立ての趣旨の記載例——物の引渡断行の仮処分	124
(4) 申立ての理由	124
(5) 保全執行手続	125

第5章 担保取消し

1 担保の返還	130
2 担保取消しが認められる場合	130
(1) 担保事由の消滅（民訴法79条1項）	130
(2) 担保権利者（債務者）の同意（民訴法79条2項）	130
(3) 権利行使催告（担保権利者の同意擬制。民訴法79条3項）	130
3 担保取消しの手続	131
(1) 管轄裁判所	131
(2) 申立ての方式	131
【書式15】 担保取消申立書	131
【書式16】 受領書——担保取消決定正本等	132
(3) 申立人	133
(4) 被申立人	133
(5) 担保取消しの事由と添付資料	133
(A) 担保事由の消滅（民訴法79条1項）	133
(B) 担保権利者（債務者）の同意（民訴法79条2項）	136

【書式17】 同意書	137
【書式18】 即時抗告権放棄書	138
(参考39) 和解条項の記載例	139
(C) 権利行使催告（担保権利者の同意擬制。民訴法79条3項）	140
(6) 裁判所の審査	142
(参考40) 権利行使催告書	143
(参考41) 権利行使催告書の説明書	143
(参考42) 担保取消決定	144
(参考43) 担保取消決定——担保権利者の同意がある場合	145
(参考44) 担保取消決定の説明書	145
(7) 申立ての却下	146
(8) 担保取消決定等の告知および不服申立て	147
(A) 申立人に対する告知	147
(B) 被申立人に対する告知	147
(9) 担保取消決定確定後の手続	147
【書式19】 供託原因消滅証明申請書	148
4 担保取戻し	148
(1) 要件	149
(A) 債権の仮差押えの場合	149
(B) 不動産の仮差押えの場合	149
(2) 申立権者	149
(3) 申立ての方式	149
(4) 管轄裁判所	149
(5) 許可の手続	149
【書式20】 担保取戻許可申立書	149

第6章 保全命令に対する不服申立て

1 概 要	152
(1) 不服申立ての方法	152
(2) 保全異議と保全取消しの差異	152
2 保全異議	152
(1) 申立権者	152
(2) 管轄裁判所	152
(3) 申立ての時期	152
(4) 申立ての方式	153
【書式21】 保全異議申立書	153
(5) 申立書の記載事項（規則24条）	154
(A) 保全命令事件の表示	154
(B) 債務者の氏名（または名称）および住所、並びに代理人の 氏名および住所、債権者の氏名（または名称）および住所	155
(C) 申立ての趣旨	155
(D) 申立ての理由	155
(E) その他	155
(6) 申立て	155
(7) 保全異議申立ての取下げ	155
(8) 保全異議申立ての効果	156
(9) 審 理	156
(A) 概 要	156
(B) 審理の内容	156
(C) 審理の進行	157
(D) 審理の終結	157
(参考45) 審尋期日の通知書	157

(10) 裁判	158
(A) 認可の決定	158
(参考46) 認可決定の主文例	159
(B) 取消しの決定	159
(参考47) 取消決定の主文例	159
(C) 変更の決定	159
(参考48) 変更決定の主文例	160
3 保全取消し	160
(1) 本案訴訟の不起による保全取消し (法37条)	160
(A) 起訴命令	161
【書式22】 起訴命令の申立書	161
(参考49) 起訴命令	162
(B) 本案の訴えの提起として扱われるもの	163
【書式23】 上申書	163
(C) 保全命令の取消し	164
【書式24】 本案訴訟の不起等による保全取消申立書	164
(参考50) 保全取消決定	165
(2) 事情変更による保全取消し (法38条)	166
(A) 申立て	166
(B) 取消しの事由	167
(C) 審理	167
(D) 判断	167
(3) 特別事情による保全取消し (法39条1項)	168
(A) 申立て	168
(B) 審理	168
(C) 判断	168
(参考51) 決定の主文例	168
著者紹介	169

《実務ノート》目次

○個別申立ての原則	12
○被保全権利と請求債権目録の記載事項	16
○被保全権利の留意点	17
○保全の必要性に関する個別の留意事項	18
○疎明資料の留意点	40
○仮差押命令申立事件における申立手数料	41
○債権仮差押命令申立書等のチェックリスト	52
○債務者の破産・民事再生	53
○供託の際の留意点	60
○債務者の表示	91
○仮差押えの対象とする不動産が請求債権額を上回る場合	96
○主債務者と連帯保証人を債務者とする不動産仮差押えの申立ての留意事項	97
○不動産仮差押命令申立書等のチェックリスト	100
○「担保事由の消滅」についての若干の留意点	135
○債務者の破産と担保取消し	141